

地方版総合戦略の策定・効果検証の  
ための手引き  
(令和元年 12 月版)

令和元年 12 月  
内閣府地方創生推進室

(例)《基本目標》本市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

**数値目標**：・市外からの転入者数：5年間で〇〇人増加  
・市外への転出者数：5年間で〇〇人減少

《基本的方向》

- これまでの取組の成果や課題を踏まえ、起業・就業や住居、子育て、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うほか、移住セミナーの開催による地域の魅力の発信などにより移住者数の増加を図る。
- 本市への関心や関わりを築くことが、地域の担い手確保や将来的な移住を決めるきっかけ等につながることを踏まえ、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による本市への寄附等により、本市の地方創生に関する取組への積極的な関与を促すなど、本市への資金の流れの創出・拡大を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(ア)本市への移住・定住の促進

① UIJ ターンによる起業・就業者創出

移住相談窓口の設置による移住相談対応や移住セミナーの開催、SNS等により移住希望者に向けて情報発信を行い、移住者数の増加を図る。

**重要業績評価指標（KPI）**：本市相談窓口を通じた移住者数  
〇〇人（5か年分の累計）

（具体的な事業）・移住・交流相談促進事業  
・〇〇〇〇事業

② 空き家バンク等住宅情報の提供体制整備

空き家バンクの整備と登録を促進するとともに移住希望者に情報提供を行う。

**重要業績評価指標（KPI）**：空き家への入居世帯数：〇〇世帯

（具体的な事業）・空き家バンク活用促進事業  
・〇〇〇〇事業

(イ)本市への地方とのつながりの構築

① 関係人口受入体制整備

移住に加えて、関係人口の相談窓口を設け、伝統行事への参加を呼び掛けるなどの情報発信や具体的活動につなげるコーディネート等を行うなど、受け入れ体制を整備する。

**重要業績評価指標（KPI）**：継続的に地域活動に関与してくれる人の数  
又は割合

（具体的な事業）・関係人口受入プログラム策定事業  
・〇〇〇〇事業

② 企業からの資金の流れの創出・拡大

企業版ふるさと納税の活用を通じて、多くの企業に本市の取組を周知・PRし、本市に関わりを持つ企業を創出・拡大させるほか、将来的には企業との連携事業にもつなげる。

**重要業績評価指標（KPI）**：寄附実績：〇件、〇千万円

（具体的な事業）・企業版ふるさと納税寄附活用事業  
・〇〇〇〇事業

基本目標

基本的方向

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

# 第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

将来にわたって  
「活力ある地域社会」  
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て  
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%

魅力を育み、  
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を  
高めるとともに、  
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した  
地域をつくる

「東京圏への一極集中」  
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

## 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、  
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数  
100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化  
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合  
全ての世代と同水準を維持

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

## 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進  
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数  
1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大  
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

## 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、65%（2025年）等

○ 結婚・出産・子育ての支援  
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

## 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3等

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実  
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進  
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている  
NPO法人等の数、150団体  
◆ 女性の就業率、82% 等

新しい時代の流れを力にする

○ 地域における Society 5.0 の推進  
◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体・600件  
○ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり  
◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 60%